

新旧対照表

【関税定率法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第101号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>第7節 加工又は修繕のため輸出された貨物の減税</p> <p>（加工又は修繕貨物を郵便により輸出入する場合の取扱い）</p> <p>11－5 加工又は修繕貨物を郵便によって輸出又は輸入する場合（関税法第76条第1項の規定に基づく簡易手続が適用される場合に限る。）における法第11条の適用の手続は、次による。</p> <p>(1) 輸出貨物について、最寄りの税関官署において関税法基本通達76－2－1の(4)の事前検査の手続を行う。この場合においては、同条の「輸出の許可の日」とは、便宜、当該輸出郵便物について令第5条第1項の規定により税関が確認した日とする。</p> <p>(2) （省略）</p> <p>第20節 軽減税率適用貨物の用途外使用の制限等</p> <p>（農林漁業用重油等に関する用語の意義及び取扱い等）</p> <p>20の2－2 令第57条第9号に掲げる重油及び粗油（以下本項において「農林漁業用重油等」という。）に関する用語の意義及び取扱いについては、次による。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 保税作業により得られた農林漁業用重油等の取扱い</p> <p>軽減税率の適用を受けようとする農林漁業用重油等が、<u>令第73条</u>に規定する「保税作業により、本邦に到着した軽油に該当する石油製品に關稅納付済みの石油製品を混合して得られたもの」である場合には、輸入申告（特例申告貨物にあっては、特例申告）の際に、当該保税作業に係る保税作業終了届（C－3260）を提示させること等により、法別表第2710.19号の1の(3)のAの(b)に規定する性質を有するものであることを確認するものとする。</p> <p>(3)～(7) （省略）</p>	<p>第7節 加工又は修繕のため輸出された貨物の減税</p> <p>（加工又は修繕貨物を郵便により輸出入する場合の取扱い）</p> <p>11－5 加工又は修繕貨物を郵便によって輸出又は輸入する場合（関税法第76条第1項の規定に基づく簡易手続が適用される場合に限る。）における法第11条の適用の手続は、次による。</p> <p>(1) 輸出貨物について、最寄りの税関官署において関税法基本通達76－2－1の(3)の事前検査の手続を行う。この場合においては、同条の「輸出の許可の日」とは、便宜、当該輸出郵便物について令第5条第1項の規定により税関が確認した日とする。</p> <p>(2) （同左）</p> <p>第20節 軽減税率適用貨物の用途外使用の制限等</p> <p>（農林漁業用重油等に関する用語の意義及び取扱い等）</p> <p>20の2－2 令第57条第9号に掲げる重油及び粗油（以下本項において「農林漁業用重油等」という。）に関する用語の意義及び取扱いについては、次による。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 保税作業により得られた農林漁業用重油等の取扱い</p> <p>軽減税率の適用を受けようとする農林漁業用重油等が、<u>令第71条の2</u>に規定する「保税作業により、本邦に到着した軽油に該当する石油製品に關稅納付済みの石油製品を混合して得られたもの」である場合には、輸入申告（特例申告貨物にあっては、特例申告）の際に、当該保税作業に係る保税作業終了届（C－3260）を提示させること等により、法別表第2710.19号の1の(3)のAの(b)<u>及び第2710.20号の1の(4)のAの(b)</u>に規定する性質を有するものであることを確認するものとする。</p> <p>(3)～(7) （同左）</p>